



# 平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 20日

上 場 会 社 名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経 理 部 長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	832,804	4.4	125,625	2.8	125,612	2.9
15年 3月期	797,523	2.9	122,149	6.5	122,119	4.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	74,805	2.5	177.25	173.52		8.6	9.3	15.1
15年 3月期	73,015	6.6	173.13	169.36		8.8	9.4	15.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 300 百万円 15年 3月期 1,727 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 420,484,380 株 15年 3月期 420,524,988 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,386,216	900,724	65.0	2,140.23
15年 3月期	1,310,874	846,961	64.6	2,014.11

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 420,726,402 株 15年 3月期 420,408,126 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	156,004	129,036	26,695	292,978
15年 3月期	130,198	53,898	18,803	302,370

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	430,000	66,000	40,000
通 期	870,000	133,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 189 円 50銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

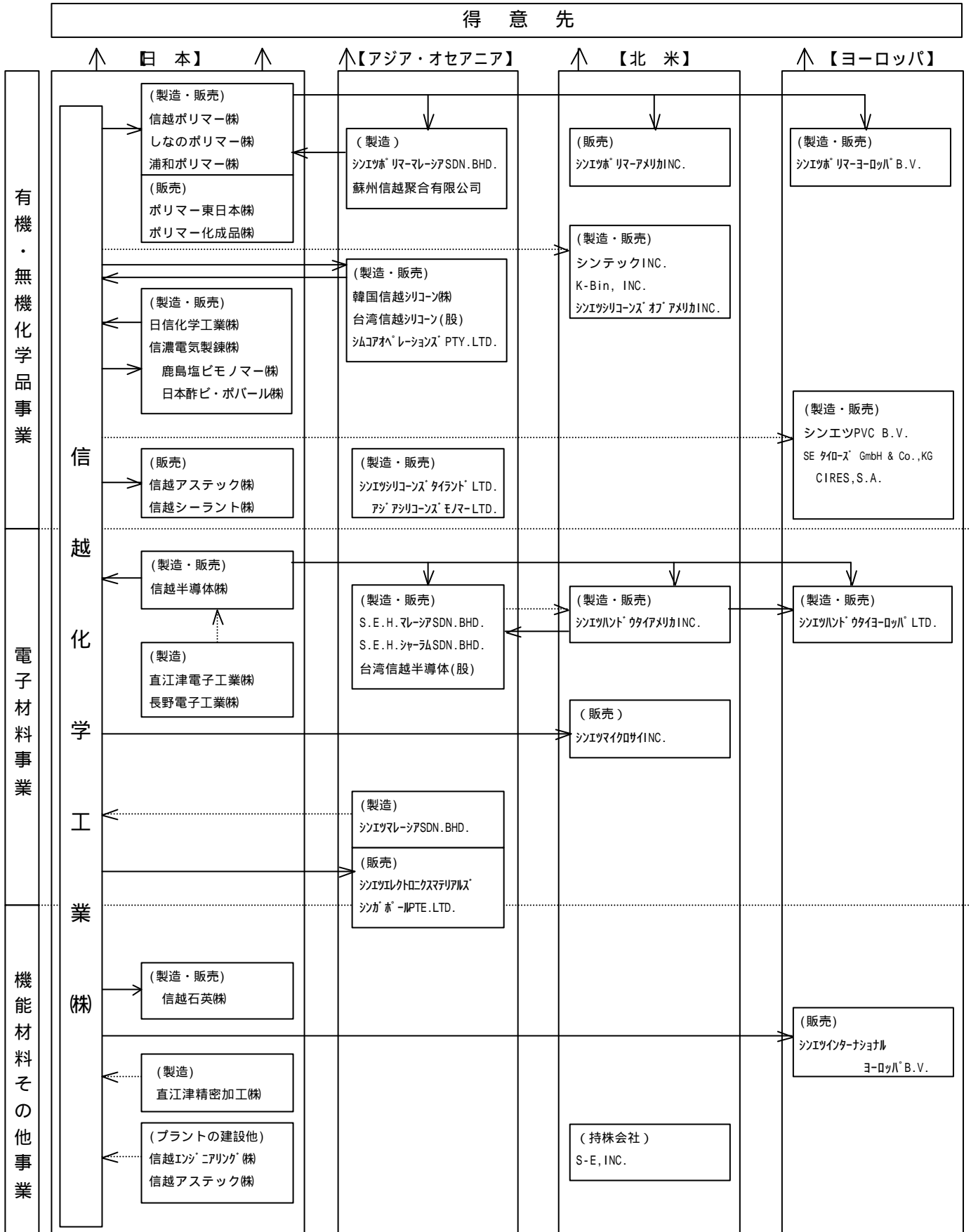
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社15社(平成16年3月31日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
有機・無機化学品事業	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体(メトローズ、医薬用コーティング剤)、か性ソーダ、金属珪素	国内	当社、信越ポリマー(株)(東証1部上場)、信越アステック(株)、ポリマー東日本(株)、しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、ポリマー化成(株)、信越シーラント(株)、信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、その他13社 (計25社)
		海外	シンテックINC.、シエツPVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、シエツシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、シエツシリコンズ オブ アメリカINC.、シエツポリマー-マレーシアSDN.BHD.、シエツポリマー-ヨロップ B.V.、シエツポリマー-アメリカINC.、蘇州信越聚合有限公司、シムコアオペレーションズ PTY.LTD.、SE タイロ-ズ GmbH & Co.,KG、K-Bin, INC.、アジアシリコンズ モノマー-LTD.、CIRES,S.A.、その他16社 (計31社)
電子材料事業	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、直江津電子工業(株)、長野電子工業(株)、その他7社 (計11社)
		海外	シエツハント ウィアアメリカINC.、S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、シエツハント ウィアヨロップ LTD.、シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポ-ルPTE.LTD.、台湾信越半導体(股)、シエツマレーシアSDN.BHD.、シエツマイクロサイINC.、S.E.H.シャラムSDN.BHD.、その他7社 (計15社)
機能材料その他事業	合成石英製品(フォトマスク用基板等、光ファイバー用プリフォーム)、酸化物単結晶(リチウム・タンタレート等)、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス	国内	当社、信越アステック(株)、信越エンジニアリング(株)、直江津精密加工(株)、信越石英(株)、その他22社 (計27社)
		海外	S-E, INC.、シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポ-ルPTE.LTD.、シエツマレーシアSDN.BHD.、シエツインターナショナルヨロップ B.V.、その他3社 (計7社)

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社  
印 関連会社で持分法適用会社

——> 製品  
.....> サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は企業価値を高める事を第一とする株主重視の経営を基本方針としております。このため、それぞれの製品において世界トップレベルの技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

### (2) 主な経営施策

塩化ビニルは、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備え、原油・天然ガスへの依存度が低い汎用樹脂として、経済の大きな伸びが見込まれる中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも今後も需要の伸びが期待されています。塩化ビニル事業では、米国のテキサス州とルイジアナ州に製造拠点を持つ米国トップメーカーであるシンテック社が、世界中核拠点として強固な地位を確立しております。また、オランダのシンエツPVC社は1999年の買収以来、順副に事業を伸ばしており、昨年11月には買収後初の能力増強を行いました。これら米欧日を合わせ年間350万トンに達する世界最大の生産能力と世界市場で培った営業力を十分に活用し、世界的に事業の強化に努めると共に、国内事業の収益力改善に注力いたします。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリー、化学工業など極めて広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大して、当期事業化50周年を迎えました。国内では今後もこうした製品特性を活かした新製品と新規用途の開発を促進し、更に需要を深耕してまいります。海外では、タイに建設した製造設備の早期戦力化に注力すると共に、既存海外工場製品や高付加価値製品の販売拡大に努めてまいります。

半導体シリコン事業では、最先端300mmウェハーの需要増大に対応し、生産能力増強工事を行い販売を伸ばしてまいりました。今後更に、需要動向を的確に捉え生産能力の増強を図ってまいります。また、高機能デバイスに採用が広がっているSOウェハーや特殊ウェハーの拡販や各種製品の高品質化に一層努力いたします。同時に200mm以下の製品では、生産の合理化・最適化及び品質の向上を進め競争力の強化に引続き取り組んでまいります。

合成石英事業では、液晶製造時に使用される大型マスク基板が好調に推移しており、今後期待される需要拡大に的確な対応を図ります。世界的な需要低迷が続いている光ファイバーの原料として使われるプリフォームについては、高品質製品の研究開発を進めます。

これら既存事業の強化充実だけでなく、当社は更なる事業発展の芽となる新規テーマの研究開発と、事業買収等も視野に入れた新しい事業の開拓に積極的に取り組んでおります。新規テーマの研究開発から事業化された、半導体デバイス用フォトレジストやSOIウェハー、液状フッ素エラストマーなどの製品は事業基盤の確立を目指し、強化・育成に注力してまいります。また、昨年末にはクラリアント社のセルロース事業を買収し、メチルセルロースでは既存事業と併せ世界最大の事業規模を持つに至りました。今後はそれぞれの特色を活かし、更に事業の強化に取り組んでまいります。

当社は「安全・環境第一」を経営の基本に置き、安全確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。リスク管理の面からも、製品の安全性に万全を期すと同時に製造物責任対策を進め、また、工場の安全・環境保全を経営上の重要な課題の一つとして、社内監査や法令遵守意識の社内徹底のための施策を取っております。更に、当社の全事業所を始め、信越半導体や信越ポリマーなど主要子会社で、環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでおります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様に1株につき8円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期より2円増配の1株につき16円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、更に2円増配となる1株当たり18円(中間・期末共に9円)を予定しております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は企業価値を高める事を第一とする株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するために、経営上の組織体制や諸制度を整備し、必要な施策を実施するとともに、株主・投資家に対する積極的な情報開示・広報活動に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

#### (会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況)

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は15名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。業務執行についての検討・決定機関としては、常務委員会と取締役会があり、重要事項の審議・決定を行っております。

また、社外取締役として、米国ダウ・ケミカル社元CEOのフランク・ピーター・ポポフ氏と東京海上火災保険株式会社相談役の河野俊二氏を迎え、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての助言を頂いております。常勤監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っております。更に、会計に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人である中央青山監査法人与直接意見交換を行っております。一方、役員報酬の審査・評価については、フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会が行っております。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種のリスクについては、リスクマネジメント委員会を設置して、リスクの発見と未然防止に努めております。その一環として、取締役のほか全従業員の一人一人に至るまで社内教育や誓約書、雇用契約等を通じて法令及び社内規則遵守の重要性を周知徹底しております。更に、社内に本件を担当する相談窓口を設けて実効を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 全般の概況

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）のわが国経済は、輸出と民間設備投資に支えられ、期後半以降緩やかな回復基調をたどりましたが、厳しい雇用環境が続き、個人消費が低迷したほか、デフレ経済の長期化などもあり力強さを欠く展開となりました。世界経済に大きな影響力を持つ米国経済と東南アジア・中国経済は回復を続けましたが、原油等の値上り傾向の影響が懸念される情勢にあります。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、世界の最適地での生産や合理化などを積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ4.4%（352億8千1百万円）増加し、8,328億4百万円となりました。営業利益は、前期に比べ2.8%（34億7千6百万円）増加し、1,256億2千5百万円となり、経常利益も、前期に比べ2.9%（34億9千3百万円）増加し、1,256億1千2百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ2.5%（17億9千万円）増加し、748億5百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの概況

##### 有機・無機化学品

塩化ビニルは当社が主力を置く米国の販売価格は、原油・天然ガス等の基礎原料価格の高騰・高止まり及び住宅投資等による堅調な需要により年初より上昇し、夏場に若干の揺り戻しがあったものの高い水準で推移し、2003年の年間を通してはポンド当たり7セント上昇しました。シンテック社は幅広い顧客を国内外に持つ強みを活かし、きめ細かい営業活動を行い、効率的でかつ高い水準で安定した稼働を当期も継続しました。

また、オランダのシンエツPVC社は欧州における需要が堅調で、また、当期には製造能力を増強し収益を伸長させました。国内塩ビ事業は建設・住宅向けの低迷により厳しい状況が続きましたが、期末近くには価格改定を行いました。これらの結果、塩ビ事業は売上を順調に伸ばし、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

シリコンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。当期の国内販売は自動車関連・情報機器・化粧品向け等が好調でしたが、海外では中国・東南アジア地区の需要が経済拡大を背景に基調としては堅調だったものの、期前半のサーズ（SARS）や期後半の円高の影響を受け、シリコン事業全体では売上は増加致しましたが、営業利益は減少しました。

このほか、セルロース誘導体は国内外とも医薬品用製品が減少致しましたが、工業用製品は自動車関連向けを中心に堅調で売上は増加いたしました。また、2003年12月に買収したドイツのSEタイロース社が建材向け製品を中心に新たにセルロース事業に加わりました。（注：同社は12月決算のため、同社の業績は当連結会計年度の連結業績に含まれておりませんが、資産・負債は連結貸借対照表に計上されております。）

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ 8.5%（359億8千8百万円）増加し、4,570億9百万円となり、営業利益は4.3%（27億3百万円）増加し、651億1千2百万円となりました。

##### 電子材料

半導体シリコンは、デジタル家電や携帯電話向けデバイスの拡大や、パソコン向けの需要回復等幅広い分野で堅調に推移し、主力の200mmウェハー及び最先端の300mmウェハーとも期を通して出荷が拡大を続けました。また、150mm以下の小口径ウェハーも期後半に入り回復傾向となりました。SOIウェハー、熱処理ウェハー等の特殊ウェハーも順調に推移しました。この結果、半導体シリコン事業は売上を伸

ばし、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用ハードディスク・ドライブ向けの堅調に加え、家電用やカーナビゲーションシステム向けも順調でしたので販売は増加しました。また、フォトレジスト製品の売上は増加致しましたが、電子産業用有機材料は前期並みでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ7.7%(188億1千8百万円)増加し、2,622億4千5百万円となり、営業利益は19.7%(69億3千4百万円)増加し、421億8千2百万円となりました。

#### 機能材料その他

合成石英製品は液晶の製造時に使用される大型マスク基板が好調でしたが、光ファイバー用プリフォームが世界的な需要低迷により大幅に減少したことから、売上は大きく減少しました。

希土類磁石は、自動車向けやF A機器向けが好調でしたが、医療機器向けなどが低迷し売上は前期並みとなりました。レア・アースは輸出が減少しましたが、国内販売がデジタル家電向けに増加したことから売上は前期をわずかに上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ14.7%(195億2千4百万円)減少し、1,135億5千万円となり、営業利益は25.1%(60億8千2百万円)減少し、181億6千9百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済及び世界経済に大きな影響力のある米国経済とも上昇局面の持続が期待されますが、為替や原材料価格の動向などの不安材料もあり、事業環境の今後は予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、世界市場で長年培ってきた販売力を更に高めて既存事業を強化し、300mmウェハーなど需要の増加する製品を伸ばすとともに、現在進めている各プロジェクトの早期戦力化に注力致します。また、競合製品と差別化できる特徴ある製品の開発と育成に努めるとともに、製造コストの国際競争力を更に磨いて事業基盤強化を目指してまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

また、株主配当金につきましては、2円増配となる1株当たり年18円を予定しております。

	連 結		単 独	
	中間期 (対前年同期比)	通 期 (対前期比)	中間期 (対前年同期比)	通 期 (対前期比)
売上高	億円 % 4,300 ( 5.5)	億円 % 8,700 ( 4.5)	億円 % 2,500 ( 4.9)	億円 % 5,000 ( 3.6)
経常利益	660 ( 4.7)	1,330 ( 5.9)	300 ( 3.4)	600 ( 3.3)
当期純利益	400 ( 6.0)	800 ( 6.9)	185 ( 3.7)	370 ( 6.6)

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態

(単位：百万円)

科 目	15年3月期 (14/4～15/3)	16年3月期 (15/4～16/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	249,846	302,370	52,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,198	156,004	25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,898	129,036	75,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,803	26,695	7,892
換算差額他	4,974	9,663	4,689
現金及び現金同等物純増減額	52,523	9,391	61,914
現金及び現金同等物期末残高	302,370	292,978	9,392

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して3.1% (93億9千2百万円) 減少し、2,929億7千8百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,560億4百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,256億1千6百万円、減価償却費が735億8千1百万円などであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,290億3千6百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が685億7千8百万円、新規連結子会社株式取得及び営業譲受による支出302億1千3百万円などによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は266億9千5百万円となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出が180億2千7百万円となったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	12年3月期 (11/4～12/3)	13年3月期 (12/4～13/3)	14年3月期 (13/4～14/3)	15年3月期 (14/4～15/3)	16年3月期 (15/4～16/3)
株主資本比率(%)	55.7	56.5	63.0	64.6	65.0
時価ベースの株主資本比率(%)	223.8	143.5	178.1	118.3	132.9
債務償還年数(年)	2.7	1.4	1.5	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	15.8	18.5	28.9	38.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。



## 4.連結財務諸表等

### 4 - 1 比較連結貸借対照表

#### (A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	15年 3月	16年 3月	前 期 比
流 動 資 産	707,778	730,546	22,768
現 金 ・ 預 金	235,647	210,322	25,325
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	197,967	221,996	24,029
有 価 証 券	115,323	131,215	15,892
た な 卸 資 産	119,360	117,728	1,632
繰 延 税 金 資 産	21,260	22,657	1,397
そ の 他	23,413	31,352	7,939
貸 倒 引 当 金	( - ) 5,193	( - ) 4,727	466
固 定 資 産	603,096	655,670	52,574
有 形 固 定 資 産	441,472	434,888	6,584
建 物 及 び 構 築 物	158,985	153,380	5,605
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	196,529	200,854	4,325
土 地	33,285	39,922	6,637
建 設 仮 勘 定	41,836	30,645	11,191
そ の 他	10,835	10,085	750
無 形 固 定 資 産	4,292	24,378	20,086
投 資 等	157,331	196,402	39,071
投 資 有 価 証 券	133,390	171,527	38,137
繰 延 税 金 資 産	13,056	12,981	75
そ の 他	10,902	11,912	1,010
貸 倒 引 当 金	( - ) 17	( - ) 18	1
資 産 合 計	1,310,874	1,386,216	75,342

## (B) 負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	15年 3月	16年 3月	前 期 比
流 動 負 債	298,104	321,747	23,643
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	110,649	107,041	3,608
短 期 借 入 金	73,511	58,281	15,230
一 年 以 内 償 還 社 債	5,000	8,000	3,000
未 払 金	34,568	47,624	13,056
未 払 法 人 税 等	12,548	29,542	16,994
未 払 費 用	53,442	61,982	8,540
そ の 他	8,384	9,274	890
固 定 負 債	140,290	137,235	3,055
社 債	21,796	23,285	1,489
転 換 社 債	18,291	17,849	442
長 期 借 入 金	48,763	55,751	6,988
繰 延 税 金 負 債	24,703	33,094	8,391
退 職 給 付 引 当 金	6,238	6,008	230
そ の 他	20,498	1,246	19,252
負 債 合 計	438,395	458,982	20,587
少 数 株 主 持 分	25,517	26,508	991
資 本 金	110,271	110,493	222
資 本 剰 余 金	119,040	119,261	221
利 益 剰 余 金	626,141	694,996	68,855
その他有価証券評価差額金	( - ) 1,481	11,928	13,409
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,625	( - ) 26,736	29,361
自 己 株 式	( - ) 9,636	( - ) 9,219	417
資 本 合 計	846,961	900,724	53,763
負債、少数株主持分及び資本合計	1,310,874	1,386,216	75,342

(注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	752,206百万円	845,086百万円
2.保証債務	702百万円	556百万円
3.自己株式数	2,159,785株	2,072,068株

## 4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		15年3月期 (14/4～15/3)	16年3月期 (15/4～16/3)	前 期 比
営業 損 益	売 上 高	797,523	832,804	35,281
	売 上 原 価	585,220	619,085	33,865
	売 上 総 利 益	212,302	213,719	1,417
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	90,152	88,094	2,058
	営 業 利 益	122,149	125,625	3,476
営業外 損 益	受 取 利 息	3,655	3,389	266
	受 取 配 当 金	474	407	67
	持分法による投資利益	1,727	300	1,427
	そ の 他	4,726	3,497	1,229
	営 業 外 収 益 計	10,583	7,594	2,989
	支 払 利 息	4,955	4,167	788
	為 替 差 損	3,848	742	3,106
	固 定 資 産 除 却 損	780	786	6
	そ の 他	1,029	1,912	883
	営 業 外 費 用 計	10,613	7,608	3,005
経 常 利 益		122,119	125,612	3,493
特 別 損 益	リ ー ス 契 約 解 約 差 益	-	2,055	2,055
	過年度補修工事費用戻入額	3,298	-	3,298
	和 解 金 収 入	2,527	-	2,527
	固 定 資 産 売 却 益	2,416	-	2,416
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,363	-	2,363
	特 別 利 益 計	10,605	2,055	8,550
	固 定 資 産 除 却 損	-	2,050	2,050
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,494	-	10,494
	過年度ライセンス取引精算金	1,727	-	1,727
	特 別 損 失 計	12,222	2,050	10,172
税金等調整前当期純利益		120,502	125,616	5,114
法人税・住民税・事業税		34,367	47,332	12,965
法人税等調整額		10,866	1,068	9,798
少数株主利益(減算)		2,253	2,409	156
当 期 純 利 益		73,015	74,805	1,790

## 4-3 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	15年3月期 (14/4~15/3)	16年3月期 (15/4~16/3)	前 期 比
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	119,028	119,040	12
. 資本剰余金増加高	11	220	209
転換社債の転換	11	220	209
. 資本剰余金期末残高	119,040	119,261	221
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	556,465	626,141	69,676
. 利益剰余金増加高	75,576	75,380	196
当期純利益	73,015	74,805	1,790
連結子会社増加等による増加高	2,560	574	1,986
. 利益剰余金減少高	5,900	6,524	624
配当金	5,466	6,306	840
役員賞与	176	189	13
自己株式処分差損	257	28	229
. 利益剰余金期末残高	626,141	694,996	68,855

4 - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 3 月 期 (14/4 ~ 15/3)	1 6 年 3 月 期 (15/4 ~ 16/3)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	120,502	125,616	5,114
減価償却費	66,566	73,581	7,015
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	8,969	1,359	7,610
投資有価証券評価損	10,494	667	9,827
受取利息及び受取配当金	4,129	3,797	332
支払利息	4,955	4,167	788
為替差損益	1,904	188	2,092
持分法による投資利益	1,727	300	1,427
退職給付信託設定額	3,214	-	3,214
退職給付信託設定益	2,363	-	2,363
退職給付信託解約に伴う受入額	12,095	-	12,095
売上債権の増減額 ( は増加 )	7,732	23,631	15,899
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,886	4,237	6,123
仕入債務の増減額 ( は減少 )	16,033	4,804	11,229
その他	18,733	3,301	22,034
小計	166,033	187,099	21,066
利息及び配当金の受取額	4,389	4,224	165
利息の支払額	4,499	4,075	424
法人税等の支払額	35,725	31,245	4,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,198	156,004	25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額 ( は増加 )	64,957	4,975	59,982
有形固定資産の取得による支出	62,271	68,578	6,307
有形固定資産の売却による収入	4,358	1,226	3,132
無形固定資産の取得による支出	2,300	2,594	294
投資有価証券の取得による支出	78,921	66,721	12,200
投資有価証券の売却・償還による収入	25,859	33,005	7,146
新規連結子会社株式取得及び営業譲受による支出	-	30,213	30,213
貸付けによる支出	207	6,832	6,625
貸付金の回収による収入	327	480	153
その他	5,699	6,216	11,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,898	129,036	75,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	3,479	18,027	14,548
長期借入れによる収入	33,427	20,645	12,782
長期借入金の返済による支出	23,898	12,105	11,793
社債の発行による収入	11,014	10,000	1,014
社債の償還による支出	28,195	5,000	23,195
リース契約解約による支出	-	15,588	15,588
配当金の支払額	5,466	6,306	840
その他	2,203	311	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,803	26,695	7,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,969	10,008	3,039
現金及び現金同等物の増減額	50,527	9,736	60,263
現金及び現金同等物の期首残高	249,846	302,370	52,524
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	1,995	344	1,651
現金及び現金同等物の期末残高	302,370	292,978	9,392

## 4 - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社	67社	シンテック INC. (在外子会社) シエットゥ ヴァイマカ INC. (在外子会社) S.E.H.マレーシア SDN.BHD. (在外子会社) 直江津電子工業 (株) 信越エンジニアリング (株) 日信化学工業 (株)	信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) シエツ PVC B.V. (在外子会社) シエットゥ ヴァイ-ロハ LTD. (在外子会社) 信越アステック (株) 他56社
非連結子会社	23社		

### 2. 持分法の適用

非連結子会社23社及び関連会社15社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、他5社)に対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が12月31日の38社及び2月末日の7社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 ..... 主として総平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ..... 主として定率法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。

### 7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	有機 無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	457,009	262,245	113,550	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,284	1,538	54,480	64,304	( 64,304)	-
計	465,294	263,784	168,030	897,108	( 64,304)	832,804
営業費用	400,182	221,602	149,860	771,645	( 64,465)	707,179
営業利益	65,112	42,182	18,169	125,463	161	125,625
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	548,264	422,075	166,789	1,137,129	249,086	1,386,216
減価償却費	21,978	42,419	9,454	73,852	( 271)	73,581
資本的支出(脚注)	50,519	46,485	5,090	102,095	( 234)	101,861

(脚注)有機 無機化学品事業について、持分法適用関連会社アジアシリコンズモナールLtd.の設備投資額の当社持分に見合う額5,886百万円、及びS Eタイロース社買収額に含まれる運転資本等相当額5,843百万円は、上記に含まれておりません。これらを含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は、113,591百万円であります。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	有機 無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	421,021	243,427	133,074	797,523	-	797,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,082	4,665	56,195	70,943	( 70,943)	-
計	431,104	248,092	189,269	868,467	( 70,943)	797,523
営業費用	368,695	212,844	165,018	746,557	( 71,184)	675,373
営業利益	62,409	35,248	24,251	121,909	240	122,149
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	485,602	411,090	158,597	1,055,289	255,584	1,310,874
減価償却費	22,031	33,297	11,534	66,864	( 297)	66,566
資本的支出(脚注)	27,999	35,100	2,615	65,716	( 146)	65,569

(脚注)持分法適用関連会社アジアシリコンズモナールLtd.(有機 無機化学品事業)の設備投資額のうち、当社持分に見合う9,650百万円を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は、75,220百万円であります。

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機 無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度313,149百万円、当連結会計年度330,651百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	451,026	212,785	88,179	80,813	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,368	19,511	35,173	3,451	181,504	(181,504)	-
計	574,394	232,297	123,352	84,264	1,014,309	(181,504)	832,804
営業費用	484,956	208,440	115,371	79,756	888,524	(181,344)	707,179
営業利益	89,438	23,857	7,981	4,508	125,785	(159)	125,625
資産	663,054	284,358	110,322	116,039	1,173,774	212,441	1,386,216

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	456,528	190,262	79,322	71,410	797,523	-	797,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,808	16,713	35,553	3,414	175,490	(175,490)	-
計	576,336	206,975	114,876	74,825	973,013	(175,490)	797,523
営業費用	489,214	183,614	107,866	69,161	849,857	(174,483)	675,373
営業利益	87,122	23,360	7,009	5,663	123,156	(1,006)	122,149
資産	625,820	319,568	109,482	75,589	1,130,461	180,413	1,310,874

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米: 米国  
 アジア: マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾  
 その他の地域: 英国、オランダ、オーストラリア  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度313,149百万円、当連結会計年度330,651百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	203,209	214,101	111,984	529,296
連結売上高				832,804
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	25.7	13.5	63.6

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	181,015	217,666	98,018	496,699
連結売上高				797,523
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	27.3	12.3	62.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米: 米国、カナダ  
 アジア: 大韓民国、台湾、中国  
 その他の地域: 欧州、中南米、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 「アジア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度71,330百万円、当連結会計年度62,819百万円でありま  
 す。  
 5. 「その他の地域」のうち欧州における売上高は、前連結会計年度71,936百万円、当連結会計年度82,041百万円であ  
 ります。



補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	15年3月期 (14/4~15/3)	16年3月期 (15/4~16/3)	増減	15年3月期 (14/4~15/3)	16年3月期 (15/4~16/3)	増減
有機無機化学品	4,210	4,570	( 8.5%) 360	624	651	( 4.3%) 27
塩ビ系	2,246	2,549	303	205	237	32
シリコン系	1,303	1,358	55	272	266	6
その他	661	663	2	147	148	1
電子材料	2,434	2,622	( 7.7%) 188	352	422	( 19.7%) 70
半導体シリコン	1,967	2,141	174	287	348	61
その他	467	481	14	65	74	9
機能材料その他	1,331	1,136	( 14.7%) 195	243	182	( 25.1%) 61
合成石英	350	257	93	145	91	54
希土類磁石、 その他機能材料	253	265	12	58	47	11
その他	728	614	114	40	43	3
消去	-	-	-	2	1	1
合計	7,975	8,328	( 4.4%) 353	1,221	1,256	( 2.8%) 35

## (リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

該当する事項はありません。

## (税効果会計)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
取引価格未精算額	8,214	6,027
減価償却費損金算入限度超過額	6,799	8,727
未実現利益	3,822	3,948
税務上の繰越欠損金	3,547	2,031
賞与引当金損金算入限度超過額	2,884	3,891
補修工事費用	2,616	2,303
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,414	2,208
その他有価証券評価差額金	1,025	-
未払事業税	832	2,205
その他	13,053	13,705
繰延税金資産小計	45,211	45,048
評価性引当額	(-) 4,456	(-) 4,317
繰延税金資産合計	40,755	40,730
繰延税金負債		
減価償却費	28,132	27,113
特別償却準備金	747	875
その他有価証券評価差額金	-	8,041
その他	2,289	2,156
繰延税金負債合計	31,169	38,186
繰延税金資産の純額	9,585	2,544

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	21,260	22,657
固定資産 - 繰延税金資産	13,056	12,981
流動負債 - 繰延税金負債(流動負債「その他」)	(-) 27	-
固定負債 - 繰延税金負債	(-) 24,703	(-) 33,094

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
当社の法定実効税率	(単位 :%) 41.7	(単位 :%) 41.7
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 3.6	(-) 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 1.0	(-) 0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.5
その他	(-) 0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	38.5

### 3. 流動の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度41.7%、当連結会計年度40.4%であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が584百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (有価証券)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	10,617	10,623
	(3) そ の 他	3,000	3,000
	小 計	13,618	13,624
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	989	989
	(2) 社 債	7,547	7,534
	(3) そ の 他	7,526	7,518
	小 計	16,062	16,042
合 計	29,681	29,666	14

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	27,108	47,552
	(2) 債 券	-	-
	国債・地方債等	4	4
	(3) そ の 他	10	10
小 計	27,122	47,566	20,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,500	2,143
	(2) 債 券	-	-
	国債・地方債等	-	-
	(3) そ の 他	1,829	1,679
小 計	4,329	3,822	507
合 計	31,452	51,388	19,935

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債券他	16,958
非公募の内国債券	3
非上場の外国債券	66,115
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	29,164
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,651
非上場の外国債券	101,775
そ の 他	4,004

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	645	109	236
社 債	3,025	18,168	-
そ の 他	126,745	68,834	-
合 計	130,417	87,113	236

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	-	-
	(3) そ の 他	8,020	8,040
	小 計	8,020	8,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	848	843
	(3) そ の 他	5,255	5,254
	小 計	6,104	6,097
合 計	14,125	14,139	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,687	8,888
	(2) 債 券	-	-
	国債・地方債等 社 債	-	-
	(3) そ の 他	10	10
小 計	5,697	8,898	3,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	23,833	18,820
	(2) 債 券	-	-
	国債・地方債等 社 債	4	4
	(3) そ の 他	1,829	1,233
小 計	25,666	20,058	5,607
合 計	31,363	28,956	2,406

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	
割引金融債券他	16,775
非公募の内国債券	14,237
非上場の外国債券	64,096
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	32,354
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	4,853
非上場の外国債券	73,305
そ の 他	9

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	0	5	0
社 債	848	4	-
そ の 他	113,613	67,836	260
合 計	114,461	67,845	260

## (デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付)

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は平成15年9月に適格退職年金制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に移行しております。また、一部の海外子会社では確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

### 2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ.退職給付債務	21,445	19,650
ロ.年金資産	14,951	14,757
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,494	4,893
ニ.未認識数理計算上の差異	2,771	681
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注1)	1,489	935
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,212	5,147
ト.前払年金費用	1,026	860
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	6,238	6,008

(注)1. 当社及び一部の連結子会社では前連結会計年度において、他の一部の連結子会社では当連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務の減少	38,097	4,744
年金資産の移換相当額	31,118	4,248
未認識数理計算上の差異	5,638	634
未認識過去勤務債務	433	-
退職給付引当金の増減	906	138

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	百万円	百万円
イ.勤務費用(注)	2,756	2,164
ロ.利息費用	1,867	496
ハ.期待運用収益	1,288	288
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	2,224	130
ホ.過去勤務債務の費用処理額	185	156
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,372	2,346
ト.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	906	138
チ.合計(ヘ+ト)	4,466	2,485

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	主として2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左